

図 12-15 就労の有無（時系列）

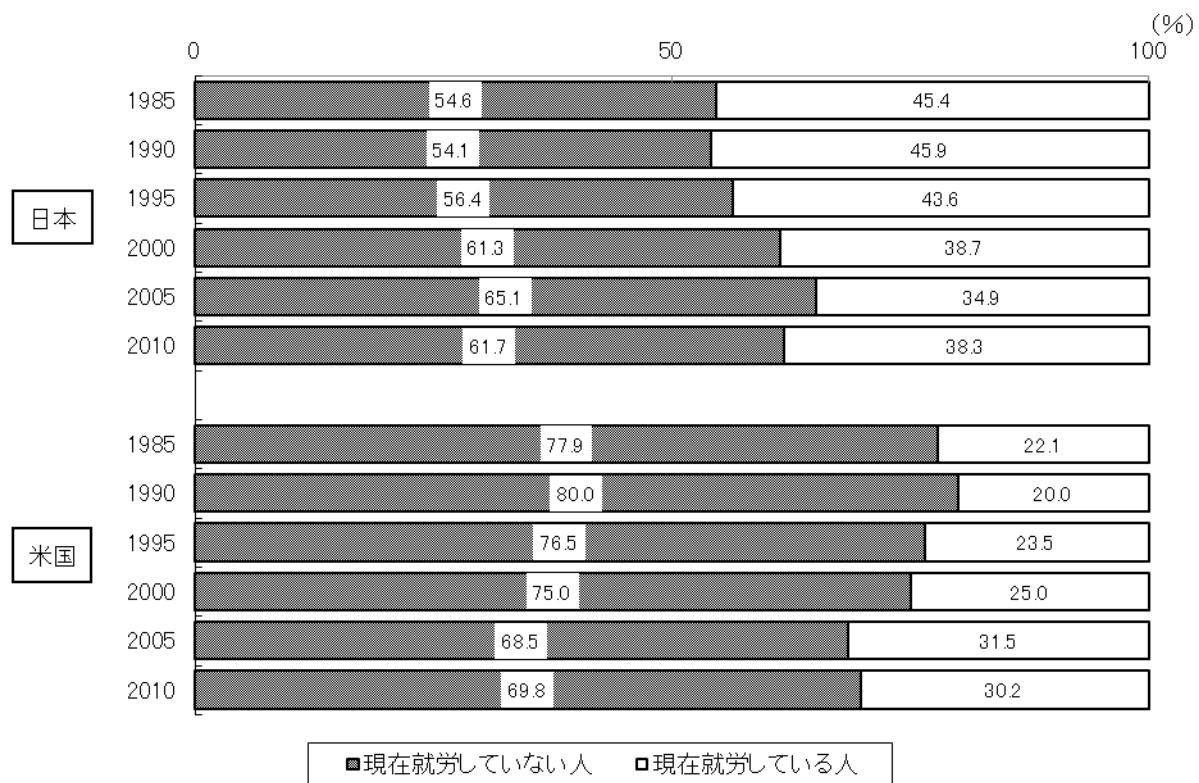
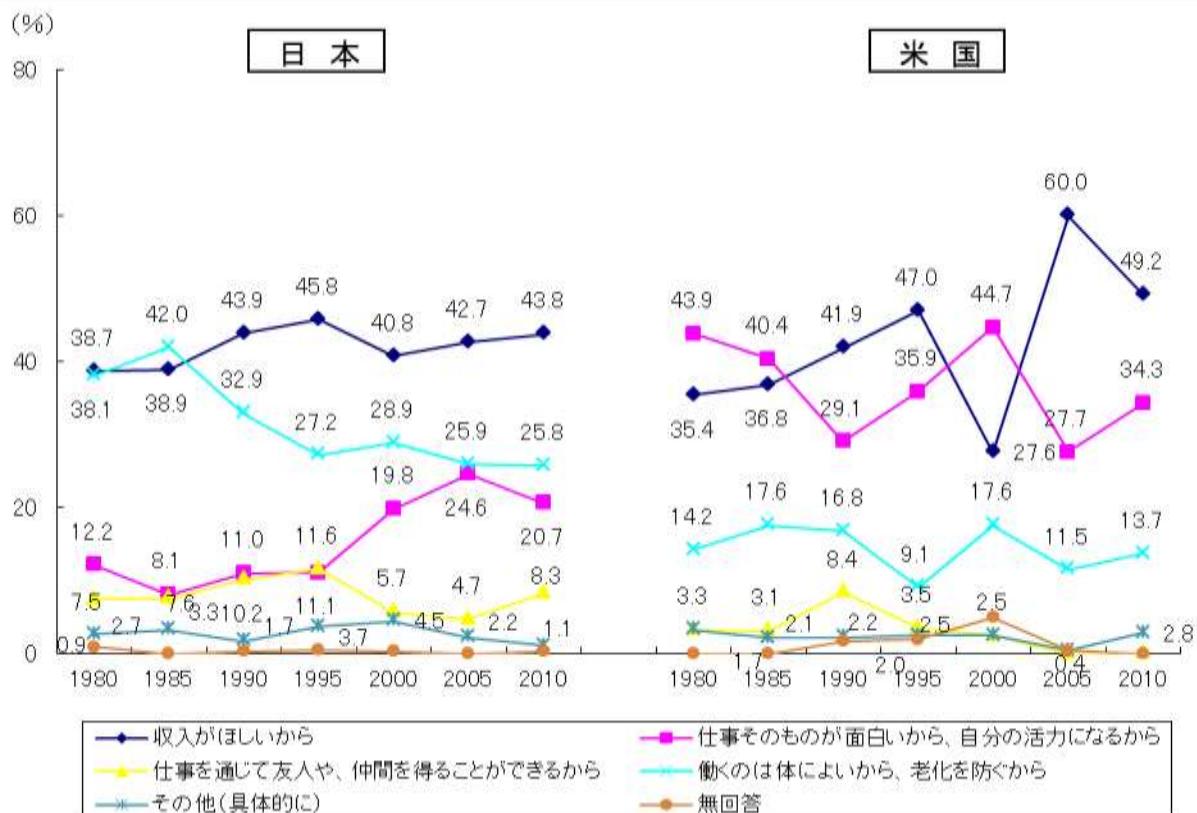


図 12-16 は、仕事を続けたい理由について单一回答で答えてもらった結果を、時系列で示したものである。

図 12-16 現在就労している人の就労継続希望の理由（時系列）



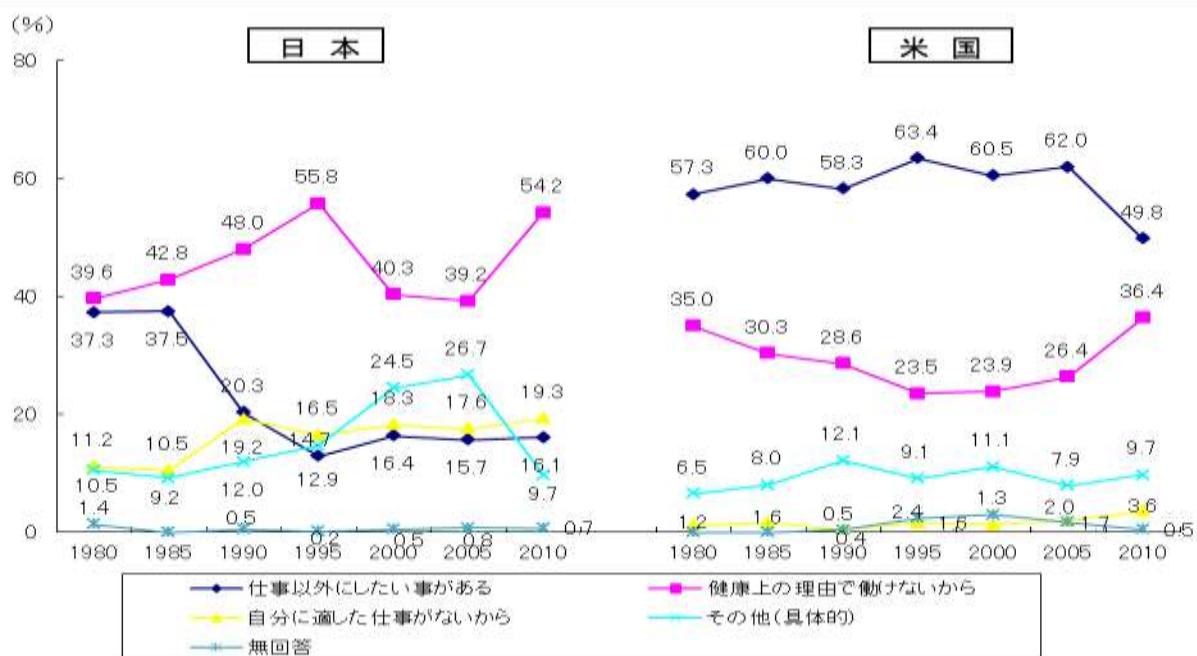
このように、日本は、「収入が欲しいから」の回答が、第1回調査（1980年）より、一貫して高く、40%前後を示している。また、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」は第1回調査（1980年）の38.1%から今回調査の25.8%まで次第に減ってきており、逆に、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」が増加の傾向を示した。米国は、第6回調査（2000年）で大きな変動がみられたが、第1回調査から時系列でみてみると、「収入が欲しいから」の回答が徐々に増加傾向にあり、第1回調査で、35.4%であった回答が、今回調査では49.2%に達した。また、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」は、徐々であるが減少傾向にあるようである。また、日本で徐々に25.8%に減ってきた「働くのは体によいから、老化を防ぐから」は、米国では、ほぼ一貫して15%前後を示している。

日本と米国の違いの一つは、減少しつつあるとはいえる「働くのは体によいから、老化を防ぐから」働きたいと思っている高齢者が日本には多いことと、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」働いている高齢者が米国に多いことである。これまで日本の

高齢者は、「収入のため」に働くことを除くと、「健康のため」が大きな理由であったが、近年は、「仕事そのものが楽しいから、自分の活力になるから」と米国の第2番目の理由に近づいてきており、現在の高齢者とは異なる教育と価値観をもった団塊の世代が労働市場を離れて高齢者世代に入ってくるため、更なる変化が予想される。

図12-17は、「現在働いているが、今後は仕事を辞めたい」あるいは「仕事をしたくない」と答えた高齢者にその理由を单一回答で聞いた結果を、時系列で示したものである。

図12-17 収入のある仕事を辞めたい／したくない人の理由（時系列）



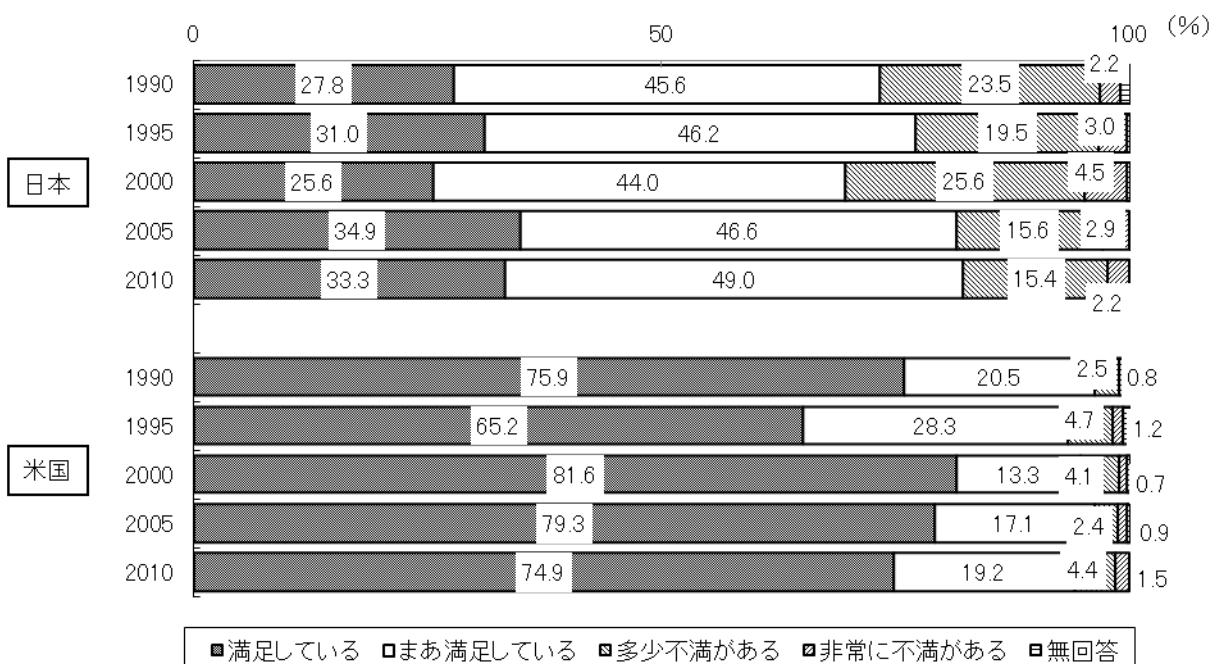
日本は、「健康上の理由で働けないから」の理由が第1回調査（1980年）より一貫して第1位であるが、米国は、「仕事以外にしたいことがあるから」が第1回調査より一貫して高かった。日本の「仕事以外にしたいことがあるから」の回答は過去4回の調査では15%前後で定着しており、ここが日本と米国の異なる点である。しかし、米国この回答も、今回調査（2010年）では49.8%に減少していた。これは、恐らく、第1回調査から一貫して第2位の理由として挙げられてきた「健康上の理由で働けないから」が36.4%の回答で過去30年間の中で最多の回答となったことが関係しているのではないかと考えられる。また、日本で徐々に増えている理由は、「自分に適した仕事がない」で第1回調査（1980年）

に 11.2% であったものが、今回調査では 19.3% に上がった。米国の高齢者のこの回答は、第 1 回調査から一貫して 1 % から 4 % の間で、日本の傾向と異なった。

6. 住宅・生活環境 (Q36)

図 12-18 は、「あなたは、現在お住まいの住宅を総合的にみてどう思いますか？」を 4 段階の回答を準備して、その中から答えを一つ選んでもらった結果を、第 3 回調査から時系列で示したものである。

図 12-18 住宅の総合満足度（時系列）



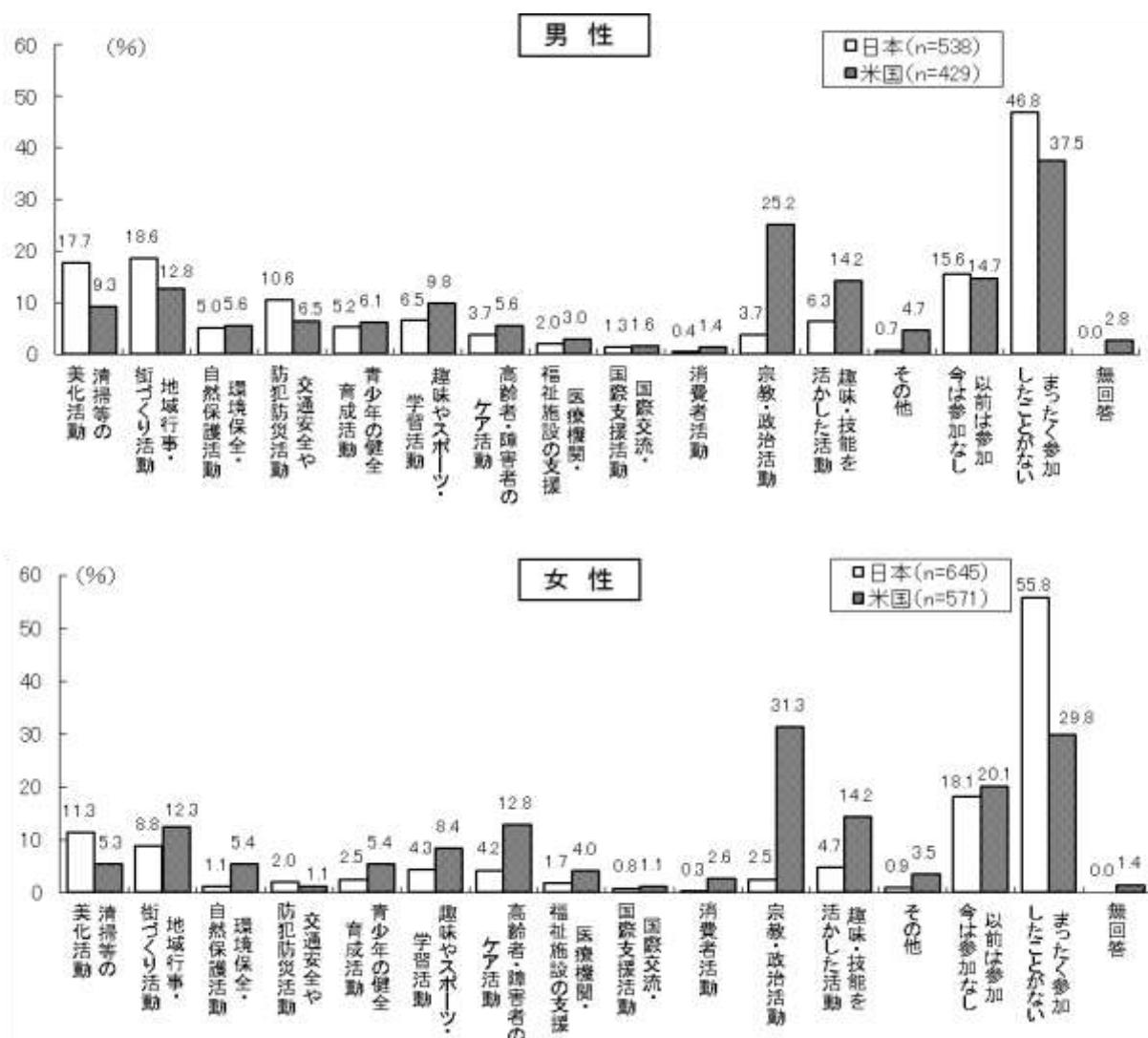
日本の高齢者は、第 3 回調査から一貫して、「満足している」と約 30% 前後の人たちが答え、「まあ満足している」の回答をあわせると、約 8 割の高齢者が住宅に満足していることになる。しかし、米国では、約 7 割から 8 割の高齢者が、第 1 回調査以来一貫して現在住んでいる住宅に「満足している」と回答しており、「まあ満足している」の回答を合わせると、95% 前後の回答となり、日本と米国とでは大きく異なった。

7. 社会生活・社会参加

(1) ボランティア活動への参加状況 (Q48)

図 12-19 は、今回調査（2010 年）で、ボランティア活動や社会活動の参加について複数回答で答えてもらった結果を性別に示したものである。まず男性をみてみると、日本で最も回答が多かったのは「全く参加したことがない」の 46.8% であった。米国においてもこの項目は最も回答が多かったが、日本より 9.3 ポイント低かった。

図 12-19 ボランティア活動やその他の社会活動への参加（複数回答）(2010 年)



また、日本男性の回答で、「以前は参加していたが、今は参加していない」が 15.6% いて、この 2 項目をあわせると日本の男性回答者の約 62% が、現在ボランティア活動や社会活動に全く参加していないことになる。同じ 2 項目を米国で見てみると、米国は約 52% と

なり、日本男性の諸活動参加者の割合は米国に比べて低いことがわかった。さらに、活動内容を見てみると、日本の男性は、「地域行事・街づくり活動」(18.6%)が第2位の項目に、次に「清掃等の美化活動」(17.7%)が多かったが、米国の男性は、「宗教・政治活動」(25.2%)が顕著に多く、この項目において日本と米国間の差が最も大きかった(21.5ポイント)。

次に、女性を見てみると、日本は、男性と同様に、女性も「全く参加したことがない」が多く 55.8%がそう答えた。また、「以前は参加していたが、今は参加していない」の 18.1%をあわせると、73.9%の女性がボランティア活動や社会活動等に全く参加していないことになる。また、女性も「宗教・政治活動」で日本と米国間の差が最も大きく、28.8 ポイントで、その差は男性よりも大きかった。

日本でボランティア活動や社会活動を行っている人の割合(全体の 31.1%)は、米国 49.1%に比べると少なく、18 ポイントの差があった。しかも、実際に何らかの活動に参加している人の一人当たりの活動数の平均を算出すると、日本は 0.6 個、米国は 1.1 個であり、米国の高齢者の活動数の平均がやや高かった。社会との関わりから来る QOL (Quality of Life=生活の質) を考えると、今後日本は、活動をしている人の数をもっと多くし、また、すでに活動をしている人は更にその活動数を増やすことなどが課題であろう。

(2) 情報機器の利用状況 (Q52)

図 12-20 は、今回調査(2010 年)の「次のような情報機器を使って、家族や友人と連絡をとったり、情報を探したりしますか」に対して複数回答で答えてもらった結果を性別に示したものである。

日本・米国共に、男性は「携帯電話や PHS で連絡」の回答が最も多く、それぞれ 62.1% と 72% であった。しかし、第2位の回答は日本と米国とでは異なり、日本は「いずれも使わない」(29.2%) であったが、米国は「PC の電子メールでの連絡」(43.6%) であった。次に、女性の回答を見てみると、男性の回答とほぼ同じ傾向がみられ、日本・米国共に、最も多かった回答は「携帯電話や PHS で連絡」で、それぞれ 55.7% と 72.3% であった。また、第2位の回答も、日本女性は「いずれも使わない」(40.9%) であったが、米国は「PC の電子メールでの連絡」(44.8%) であった。男女共に、最も日本と米国との間の差が大きかった項目は、「PC の電子メールでの連絡」で、男性では、21.9 ポイント、女性では、34.9 ポイントの差がみられた。